

金属労協・2020年度活動方針

1. はじめに

2018年9月から、第57回定期大会で決めた2019～2020年度運動方針のもとに、運動を進めてきました。2年単位の運動年度の折り返し点にあたり、この1年の運動について、具体的に進めて来た運動や明らかになった課題を明確にし、後半の残り1年において活動をいかに補強するか、さらに、新たに取り組むべき運動課題を提起し、2020年度活動方針として提案します。



2. とりまく情勢

(1) 経済情勢

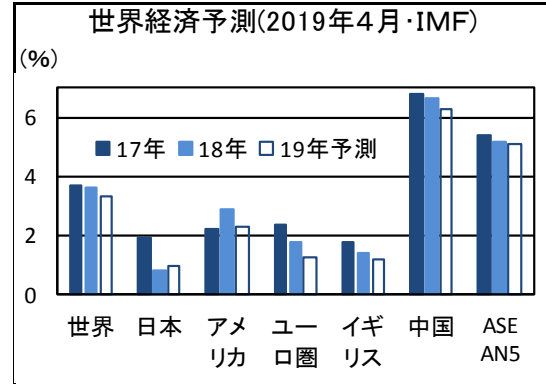
①国際経済情勢

米中の対立激化と中国経済の減速、日韓の対立、イギリスのEU離脱などにより、経済の先行き不透明感が高まっている。

アメリカは、2018年の実質GDP成長率が2.9%となった。2019年は、住宅投資、輸出などの減少はあるものの、堅調な個人消費が景気を底支えし、2%程度の成長が続くと見られている。FRB（米連邦準備理事会）は海外経済の減速懸念から、2019年中の利上げを見送ることとしている。

ユーロ圏では、2018年の実質GDP成長率が1.9%となった。2019年は、2018年秋以降の自動車生産の落ち込みなどがあるものの、堅調な個人消費が景気を底支えし、1%半ばの成長が続くと見られている。ECB（欧州中央銀行）は、海外景気の減速や政治をめぐる不確実性の高まりなどを警戒し、2020年上半年期まで政策金利を据え置くことを決定した。イギリスの2018年の実質GDP成長率は1.4%に止まり、EU離脱の先行き不透明な状況が続く中、低成長が長期化すると見られている。

中国は、アメリカによる関税率の引き上げなどにより、成長率は低下傾向となっている。



- (注) 1. 実質GDP成長率。
 2. ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
 3. 資料出所：IMF

②国内経済情勢

2018年度のわが国の実質GDP成長率は、2018年度成長率に寄与する2017年度後半のGDPの伸び(ゲタ)がほぼゼロになってしまったことや、大規模自然災害の多発、海外経済環境の激変などにより0.7%に鈍化した。2019年度の実質GDP成長率予測は、2019年7月時点で政府見込みが0.9%、8月の民間調査機関の予測の平均では、0.52%となっている。

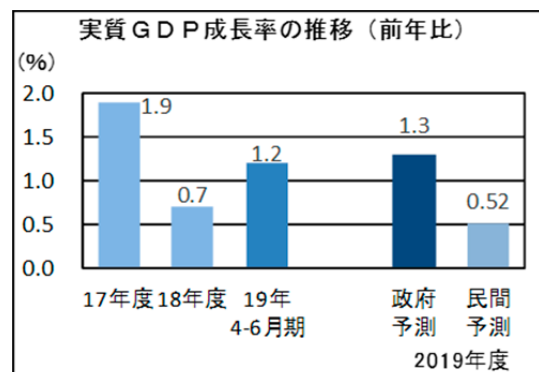
わが国の鉱工業出荷は、2018年10月ごろから低下傾向となっている。設備投資の先行指標である機械受注統計(船舶・電力を除く民需)は、2019年1月以降、前年比マイナスで推移している。

経済活動の動向を敏感に観察できる人々に対するアンケート調査である「景気ウォッチャー調査」は、2019年1月に大きく低下し、その後も悪化を続けている。

米中対立による経済の影響は、まずマイナス影響が先行しており、輸出金額は、中国向けの大幅な減少により、2018年12月から前年比マイナスで推移している。

消費者物価上昇率は、ゼロ%台後半で推移しており、引き続き同程度の上昇が見込まれている。

完全失業率は2.5%程度で推移している。有効求人倍率は、1.63倍程度で推移している。しかしながら、金属産業の新規求人数の前年比増加率は、2019年3月以降、大幅な減少傾向となっている。



資料出所：内閣府

(2) 政治情勢

①国際政治情勢

2018年12月、TPP11が発効した。

アメリカは2018年7月以降、中国に対し3弾にわたる追加関税賦課、新興・基盤的技術の海外持ち出し規制、ファーウェイなどへの輸出規制など、制裁措置を強化している。米中対立は安全保障やイデオロギーに起因するものであり、長期化が想定されている。

イギリス議会が2019年1月以降、EU離脱協定案を3度否決したことから、離脱日は2019年10月まで延期され、メイ首相は退陣した。

アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩労働党委員長は、2018年6月の会談以降、2019年2月と6月に会談を行っているが、非核化に対する考えの溝は埋まっていない。

2018年5月、アメリカがイラン核合意から離脱、イランも核合意を超えたウラン濃縮を行うなど対立が深まっており、ホルムズ海峡ではタンカーの攻撃・た捕など、一触即発の状況となっている。

②国内政治情勢

2019年7月、第25回参議院選挙が行われ、改選124議席中、与党が71議席、野党が53議席となり、いわゆる安倍一強体制を打破するには至らなかった。

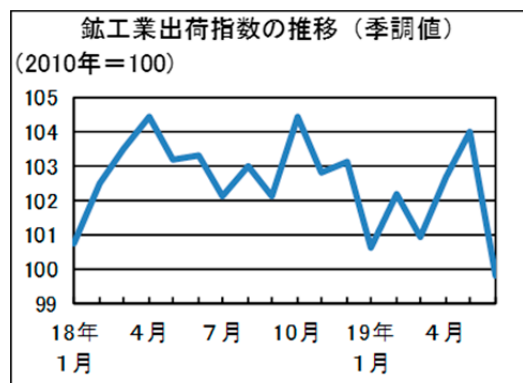
2019年4月、外国人の新たな在留資格「特定技能」が創設され、一定の能力が認められた外国人は、「特定産業分野」と指定された14分野で働くことが可能となった。

2019年6月に策定された骨太方針では、65歳から70歳までの就業機会の確保に関し、段階的な法的整備の進め方を示すとともに、最低賃金について、「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」ことなどを打ち出した。

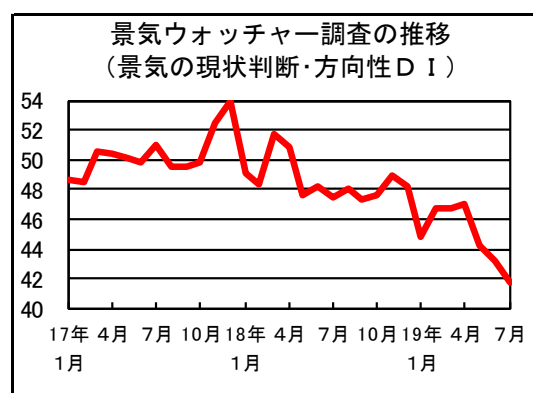
日本政府は2019年6月、韓国からの輸出において輸出管理上不適切な事案が発生したことなどから韓国向け半導体材料の輸出優遇措置の適正化する方針を打ち出した。

日米貿易交渉について、日米両政府は参院選後に早期に成果をあげることを確認した。自動車や農産品に関する関税の取り扱いが焦点となっている。

2019年10月、消費税率が8%から10%に引き上げられる予定となっている。



資料出所：経済産業省



資料出所：経済産業省

3. 金属労働運動の推進

3.1 基本的な考え方

運動の三本柱

昨年、次の3項目を金属労協運動の柱として提起しました。

- ① 国際活動と国内活動の相互連携
- ② 産別を越える「場」の提供
- ③ 産別共通課題への取り組み



2020 年度も、この柱を意識しながら、活動をすすめます。

国際活動

東南アジアをはじめとする世界各国に進出する日系企業の労働組合との連携強化や、第4次産業革命への先進的な取り組みを行っている労働組合の連携など、これまでの活動を継続しながらも、より効率的で成果に結びつく活動に変革する必要があります。

また、インダストリオール・グローバルユニオン（以下、インダストリオール）については、2020年10月南アフリカ・ケープタウンで開催される第3回世界大会を控え、次の4年間の活動の基盤について議論する重要な期間となります。地域に重点を置いた活動への移行、財政基盤の確立やアクションプランの再考など、内外の加盟組織との連携を図りながら、金属労協やインダストリオール・グローバルユニオン日本加盟組織協議会（以下、インダストリオール日本加盟協）としての意見反映を行います。

第4次産業革命への対応

昨年の大会で、第4次産業革命への対応方針として、次のとおり提起しました。

- ・第4次産業革命について、この好機をとらえ、積極的に推進する立場を明確にし、生産性の向上や働き方の改革につなげるべきである。
- ・すべての人が仕事の変革に対応できるよう、教育・訓練や人材の適切な再配置などの、いわゆる公正な移行（Just Transition）が前提となることを強調しておかなければならない。
- ・これらを進めるためには、職場から企業、産業、国のレベルに至るまでの労働組合と経営や政府との対話の仕組みが必要であり、これと同時に、働く側についても意識の改革が必要とされる。

日独対話フォーラムやハノーバーメッセ 2019 の日本パビリオンへの協賛、ドイツ金属産業労働組合（以下、IGメタル）との「デジタル革命による産業の変革に対する連携強化に合意する」共同宣言の締結、政策・制度要求への盛り込みなど、具体的な活動を進めてきました。

今年度、新たに16番目の活動項目として掲げ、IGメタルとの専門家会議の実施や、職場での第4次産業革命の進行状況の調査など、さらなる具体的な活動の展開を行います。

J C 共闘

2019 年闘争は、中小労組の波及など、底上げ・格差是正への進展がみられる一方、統一闘争のあり方について、統一要求のあり方や闘争の進め方など、様々な面からの課題提起もありました。

産別における議論とあわせ、連合での検討の状況を見ながら、J C 共闘のあり方についても議論を進めます。

組織財政検討

組織財政委員会の最終方針は、2020 年開催の第 59 回大会において提起しますが、財政面から、支出削減に向けて、大会・協議委員会の定数や表彰制度の見直しなど、今年度に規約・規程を改訂しておかなければならないものについて対応を行います。

組織のあり方について議論を継続しますが、具体的な組織のあるべき姿と、それに向けた道筋を描けるよう議論を進めます。また、連合金属部門連絡会や連合金属部門共闘をはじめとする連合活動との連携強化を意識しながら活動を進めます。

3.2 具体的な活動

グローバルな金属労働運動の推進

(1) 国内活動と連携する国際活動の充実

国内活動と連携する国際活動の充実



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 2020年インダストリアル第3回世界大会に向けた動きを見据え、中核組織として積極的に参画、意見具申していく。
- ◆ アジア太平洋地域における金属関連セクター間の連携について、インダストリアル本部、地域事務所と継続的に議論していく。
- ◆ インダストリアル日本加盟協の活動を効率的・効果的に充実させ、具体的な活動に繋げていく。
- ◆ 海外労組との定期協議を継続・発展させ、必要に応じて専門家会議を実施する。定期協議のない組合とは、個別訪問の機会を最大化し、情報交換の場を設定する。
- ◆ 連合やJILAF（国際労働財団）、GUF（国際産業別労働組合組織）との連携を強化し、関係府省・経営者団体との懇談を求める。



経過と課題

経過と課題

- ◆ インダストリアルの活動に、加盟産別と連携しながら積極的に参画した。第3回世界大会に向けた組織、財政等に関する議論を、主要加盟組織と連携し、如何にリードしていくかが課題。
- ◆ アジア太平洋地域の金属関連セクター間の連携について、主要組織に対しアンケートを実施した。インダストリアル台での議論を更に進めていく必要がある。
- ◆ インダストリアル日本加盟協では、加盟三組織（金属労協/JCM、インダストリアルJAF、UAゼンセン）の国際活動の実態を把握、今後の活動の検討を開始した。
- ◆ IGメタルと連携し、インダストリー4.0に関する活動を実施した。2018年9月、在日ドイツ大使館と共催でインダストリー4.0に関する日独フォーラム、2019年4月には、JCM議長・副議長でドイツを訪問、最新状況を把握するとともに、IGメタルと共同宣言を採択、デジタル革命による産業の変革に対する連携強化を合意した。
- ◆ 中国金属工会との定期交流、日韓金属労組定期協議を日本で実施、時宜を得たテーマを設定し、両国間の取り組みに関する理解を深めた。
- ◆ 連合国際局、ILO駐日事務所と懇談を実施、今後の活動に関する意見交換を実施した。



活動の補強

活動の補強

- ◆ インダストリアル第3回世界大会に向け、他GUFの活動状況を踏まえつつ、主要加盟組織との連携を更に深め、主体的に議論に参画していく。また、金属関連セクター間の連携強化に向け、インダストリアル台での議論を進める。
- ◆ インダストリアル日本加盟協については、具体的な活動を実行するため、更に検討を進める。
- ◆ 中国・韓国との定期協議を実施する。IGメタルとは定期協議開催に連動し、共同宣言に基づき専門家会議やセミナー等の実施を検討する。

(2) 国際労働運動に関する情報収集と共有

国際労働運動に関する情報収集と共有



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 国際ノウハウの共有、JCM内に蓄積された海外労組情報、労使紛争情報などをマニュアル化、データベース化していく。
- ◆ JCMの国際活動を通じた情報収集、タイ・インドネシア・マレーシアなどの労働組合とのより緊密な情報交換を実施する。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 海外労組のリーダー・組織に関する基礎情報や労使紛争の共有化を目指し、「JCMペディア（仮称）」のテスト版を展開、国際委員会を中心に議論を開始した。
- ◆ JILAFの「アジアにおける労使関係と労働組合の課題 プロジェクト」に参画し、JCMの知識・ノウハウを提供した。
- ◆ 海外での労使ワークショップや執行委員会、定期大会等に加え、タイを中心に Skype や他組織の招聘による来日の機会を捉え海外労組との情報交換・収集を実施した。



活動の補強

活動の補強

- ◆ JCMペディアについて、具体的な運用を国際委員会を中心に検討し、確実に立ち上げる。
- ◆ 海外労組とは引き続き様々な機会を捉え接点を模索し、情報収集、JCMペディア等のインフラを活用し加盟産別と情報共有する。

社会的波及効果を目指した賃金・労働諸条件の改善

(3) 「第3次賃金・労働政策」の実現

「第3次賃金・労働政策」の実現



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 2016年8月策定の「第3次賃金・労働政策」において、2020年代前半までを念頭において金属産業の雇用や賃金・労働諸条件のめざす姿を示した。
- ◆ 「第3次賃金・労働政策」実現をめざし、春季生活闘争などを展開する。
- ◆ 「良質な雇用」の確立や、労働法令遵守をはじめとする「労働CSR」について、重要課題として継続的に実現をめざす。
- ◆ 金属労協の「第3次賃金・労働政策」に基づき、正社員と非正規労働者の「同一価値労働同一賃金」の確立に向けた取り組みを進める。

第3次賃金・労働政策の3本柱

1. 雇用の安定を基盤とした多様な人材の活躍推進
2. 「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡待遇の確立
3. ワーク・ライフ・バランスの実現

具体的課題に対する考え方（上記に加え）

4. 賃金制度整備とあるべき賃金水準の追求、格差是正
5. 労働諸条件
6. 付加価値配分のあり方（生産性運動三原則の堅持、付加価値の適正循環）



経過と課題

経過と課題

- ◆ 「生産性運動三原則」に基づき、マクロ経済全体での付加価値生産性の向上と勤労者に対する成果の公正な分配をいかに実現するかについて、深掘りが必要となっている。
- ◆ 高度成長期以来の人手不足によって、金属産業の現場を支える人材の確保・定着、技術・技能の継承・育成が課題となっている。
- ◆ グローバル経済の下、「第4次産業革命」に迅速に対応し、金属産業の高付加価値分野や成長分野における競争力を確保するためには、金属産業の強みである「現場力」を一層強化することが必要となっている。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 「生産性運動三原則」の具体化に向け、経営側も含めて、広く認識の共有化を図るため、経営者団体等に働きかけるとともに、その今日的なあり方を検証し、議論を深める。
- ◆ 生活の安心・安定確保や現場力強化の観点から、情報共有を行いながら、賃金制度の整備・改善を促進する。
- ◆ 第4次産業革命などによる雇用のあり方や仕事の変化に対応した働き方の見直しについて、検討を進める。
- ◆ 賃金・労働政策にかかわる課題について、労働政策委員会を中心に勉強会を行う。

(4) 春季生活闘争における賃金・労働諸条件の改善

春季生活闘争における賃金・労働諸条件の改善



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 積極的な「人への投資」によって、現場力の維持・強化を図っていく。
- ◆ 春季生活闘争の具体的な方針として、「2019年闘争の推進」「2020年闘争の推進」を策定する。
- ◆ 「生産性運動三原則」に基づく公正な成果配分を実現し、人材の確保・定着を図るため、引き続き賃金を重視し、賃上げの社会的相場形成に向けたJC共闘強化に努めていく。
- ◆ 労働諸条件の改善に向けて、共闘効果を高めるように検討する。
- ◆ 各種調査・集計に関して、産別との調整・連携を強化する。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 「強固な現場」「強固な金属産業」の構築には、「人への投資」が不可欠であり、なかでも基本賃金が基軸となるが、経営側から「人への投資」の柔軟性・多様性の主張が強まっている。
- ◆ 生産性向上を図りつつ、マクロの生産性向上の成果と物価上昇を着実に賃上げに反映することが重要である。
- ◆ すべての組合での賃上げ獲得、賃上げの定着・継続とともに、格差是正に向けて、中小労組が大手を上回る賃上げを獲得できる環境整備が課題となっている。
- ◆ 人材の確保・定着や多様な人材が活躍できる環境整備の観点から、働き方の見直しや60歳以降の賃金・労働諸条件の改善、非正規雇用における雇用と賃金・労働諸条件の改善などの課題解決が不可欠である。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 2020 年闘争に向けて、消費税率引き上げの影響なども踏まえ、物価動向を注視しながら、実質賃金の維持・向上のための取り組みを強化していく。
- ◆ 賃上げ額はもとより、賃金水準による社会的相場形成によって底上げ・格差是正を強化するための具体的取り組みについて検討する。
- ◆ 底上げ・格差是正を前進させるため、個別賃金水準の実態調査を継続的に実施する。併せて、労働時間の実態調査を充実する。
- ◆ 休日増や1日の所定労働時間短縮をはじめ、総実労働時間短縮の進め方について検討する。

協議委員会で議論する項目

- すべての組合での賃上げ獲得、賃上げの定着、賃金水準の格差是正
- 年間総実労働時間 1,800 時間の実現など、「良質な雇用」の確立に資する働き方の見直し
- 60 歳以降の賃金・労働諸条件改善
- 男女共同参画、障がい者雇用など、ダイバーシティへの対応
- 非正規労働者の雇用と賃金・労働諸条件の改善

(5) 金属産業にふさわしい特定最低賃金の実現

金属産業にふさわしい特定最低賃金の実現



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡待遇確立や、産業内の公正競争確保とバリューチェーン全体の健全な発展の観点から、特定最低賃金を通じて、企業内最低賃金協定の水準を産業全体に波及させる。
- ◆ 高卒初任給準拠を基本に、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げのための共闘を強化する。
- ◆ 特定最低賃金の目標水準の設定の可能性について検討する。地域別最低賃金に対する優位性を維持・拡大するため、地域別最低賃金の引き上げ額以上の引き上げをめざす。併せて、都道府県における特定最低賃金の取り組み体制を強化する。
- ◆ 特定最低賃金の構造的な課題については、継続的に検討を進める。
- ◆ 具体的な取り組みについては、各年に、「特定最低賃金の取り組み方針」「特定最低賃金の金額改正・新設に臨む確認事項」として示す。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 初任給や地域別最低賃金の上昇を踏まえ、賃金の底上げ・格差是正や人材確保の観点から、特定最低賃金を金属産業の労働の価値にふさわしい水準に引き上げる必要がある。
- ◆ 地域別最低賃金と特定最低賃金が接近・逆転するケースが出てきており、今後さらに増加していくことが懸念される。
- ◆ 特定最低賃金が地域別最低賃金をいったん下回った地域などで、使用者側の反対により、特定最低賃金の金額改正ができない事態が生じている。
- ◆ 取り組み課題の共有や、共通目標、共通の主張点の設定など、産別間の連携強化や地方組織の取り組み体制を強化する必要がある。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 賃金の下支えによる従業員の安心・安定の確保や、特定最低賃金への波及を通じた金属産業で働く者全体の底上げ・格差是正を図るため、金属産業にふさわしい企業内最低賃金協定の水準について議論を深め、2020年闘争に向けて、基準の引き上げを検討する。
- ◆ 地域における特定最低賃金の取り組み事例の収集と組織内の情報共有を図り、産別、地方組織との連携を強化する。

金属産業の持続的発展をめざして

(6) 金属産業の健全な発展に向けた「攻め」の産業政策

金属産業の健全な発展に向けた「攻め」の産業政策



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 「強固な日本経済」の構築には、「強固な金属産業」、「強固な現場」が不可欠。
- ◆ 金属産業の健全な発展とそこに働く者の生活の安定・向上に向け、マクロ経済政策、産業政策、労働政策など毎年の「政策・制度要求」を策定。
- ◆ 対政府要請活動、政治顧問・政党との連携、産業界に対する働きかけなどを強化し、必要に応じて、別途政策レポートの作成など、金属労協の主張の理解促進。
- ◆ 具体的かつ必要性や実現可能性などを根拠に基づき明示できるものに特化。
- ◆ 第4次産業革命について、国際的な情報の共有化と連携を深め、労働組合の対応を検討。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 為替相場の安定やTPP11の発効、ILO基本条約105号、111号の批准に向けた論点の明確化、FIT事業者の設置費用、運転費用報告の提出などで成果をあげてきたが、財政再建、カイゼンスクール設置促進、下請法の強化などでは前進が見られない。
- ◆ 米中新冷戦、イギリスのEU離脱、日米物品貿易協定交渉といったさまざまな変動要因がある中で、政府・産業・企業としても、的確な対応が求められている。
- ◆ 第4次産業革命について、日独対話フォーラムの開催、ハノーバーメッセ2019のジャパンパビリオンへの協賛参加、IGメタルと連携強化を図る共同宣言など、検討を深め、情報発信を行っている。
- ◆ 運動方針に基づき「政策・制度要求」の重点化を図ってきたが、優先的に取り組むべき項目を組織内外にはっきりと明示していくことが求められている。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 「2019年政策・制度要求」の実現に向け、対政府要請はもとより、国会議員、経営者団体、報道他関係各方面への情報提供・理解促進を強化する。
- ◆ とりわけ金属産業を幅広く包含する業界団体との情報交換・意見交換の実現をめざし、検討を進める。
- ◆ 「2020年政策・制度要求」として、その時点で優先的に取り組むべき項目を組織内外にはっきりと明示していくため、幅広い「政策集」ではなく、時宜に適ったテーマを設定し、テーマごとに政策・制度要求を策定することを検討する。
- ◆ 米中対立の長期化等による雇用への影響については、政府に対し、迅速な政策対応を求めていく。

(7) 付加価値の適正な配分を図るための対政府要請、産業界への働きかけ

付加価値の適正な配分を図るための対政府要請、産業界への働きかけ



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 日本の金属産業は、バリューチェーン全体で「強み」を発揮している。創出した付加価値をバリューチェーン内の企業間と、各企業内の従業員、会社、社会などに適正に配分し、強固な国内事業基盤と企業の持続可能性の確保を図っていくことが必要。
- ◆ バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」と「生産性運動三原則」を二本柱として、付加価値の適正な配分を追求していくことが不可欠。
- ◆ 成果配分に関するグローバルな状況について情報収集を図り、対政府要請、産業界への働きかけ、世論喚起の活動を強化。
- ◆ とりわけ産業界に対し、「生産性運動三原則」の共有化、CSRの取り組み再強化を働きかけるとともに、金属産業労使の意見交換の場の再構築。
- ◆ 下請法の強化、第4次産業革命に対応した労働政策面での環境整備などの取り組み。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 中小企業では、カイゼン、ムダとり、3S（4S、5Sとも）といったカイゼン活動が必ずしも普及していないため、適正取引の確立と併せたカイゼン活動の徹底によって、生産性の向上、付加価値の拡大が図られる余地が大きい。
- ◆ 中小企業の付加価値の創出に寄与するカイゼンインストラクター養成スクールは、政府の2019年度予算では2018年度より減額されており、予算継続が課題となっている。
- ◆ 産別や企連、大手労組がバリューチェーン企業に対して行う賃上げへの理解促進活動や、製品と労働に適正な評価を求め、取引先への価格の値戻し要請を労働組合から経営側に提案する活動を展開し、具体的な成果につながっている。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 政府、産業界に対し、「生産性運動三原則」の共有化、「労働CSR」を中心とするCSRの取り組み再強化を働きかける。
- ◆ 適正取引の確立に向けた下請法や独占禁止法の優越的地位の濫用規制の強化などを、引き続き公正取引委員会に強力に要請する。
- ◆ 業界団体の作成した「適正取引自主行動計画」や経団連などの経済団体がまとめた「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」の遵守状況について、購買側・納入側の両方の立場から、労働組合としてのチェック活動を提案する。

(8) 地方における金属産業活性化

地方における金属産業活性化



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 基幹産業たる金属産業の持続的な発展のためには、生産拠点が実際に存在し、従業員の生活の場でもある地元の活性化が不可欠。
- ◆ 地方連合会の政策への盛り込みを主眼とする「地方における政策・制度課題」を策定。
- ◆ 地方政策の項目の重点化を図り、「わかりやすさ」「取り組みやすさ」を追求し、地方における学習会などを通じて、その普及に努める。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 「地方政策実現に向けた取り組みの進め方」を紹介し、「統一取り組み項目」を設定するなど、わかりやすさ、取り組みやすさの強化を図ってきたが、都道府県ごとの取り組みには差が見られる。
- ◆ 第4次産業革命については、地方政策においても対応が求められる。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 地方連合会金属部門連絡会など金属産業の都道府県別組織内での理解を深め、実現を図るため、各地域において、春季もしくは秋季に「地方における政策・制度課題」に関する研修会や、諸会議における勉強会の実施などを提案する。
- ◆ ものづくり教室については、ソフトウェアプログラミングの要素をもった工作キットの紹介や、それらを用いた運営方法の紹介など、地方組織での取り組み支援を強化する。

国内外における中核的労働基準の確立

(9) 増加する外国人労働者への対応

増加する外国人労働者への対応



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ 外国人労働者に関しては、人権確保、法令遵守、賃金・労働諸条件などで重大な問題が頻発。
- ◆ 新たな在留資格について、外国人労働者の人権確保を最優先に、国内労働市場への影響、同一価値労働同一賃金確保などの観点を踏まえ対応していく必要がある。
- ◆ 組織内企業における外国人労働者の就業状況などの実態把握について検討。
- ◆ 技能実習の監理団体や受け入れ企業において、人権確保、法令遵守、賃金・労働諸条件などの点を労働組合の視点からチェックしていくよう提起。
- ◆ 外国人労働者受け入れについて、政治顧問・政党とも連携して対応を強化。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 2019年4月より、新しい在留資格として「特定技能」が創設された。国民生活にきわめて大きい影響を与える制度であるが、十分な国民的議論もなく、目先の人手不足への対応のために性急に導入された。
- ◆ 外国人労働者が増加していく中で、労働組合としても、ともに働き、地域で暮らす仲間として、外国人労働者が安心して生活し、いきいきと働いていくために、積極的に関わっていくことが求められている。
- ◆ 政策・制度面では、わが国における外国人労働者に関わる問題全般について、国民的議論を急ぎ、規模や国籍・在留資格のあり方、生命の安全と人権の保障、適正な賃金・労働諸条件、職場環境・生活環境の確保、教育訓練を通じたキャリア形成などに向けた基本政策を確立していくことが急務となっている。
- ◆ 一部の産別では、組織内の企業における外国人労働者の実態調査を実施しており、他の産別においても調査の実施を検討している。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 政府に対して、長期的な労働力需給の見通しを前提に、外国人労働者に関する国民的議論の展開、基本政策の確立と、その具体的な施策の立案・実施を求め、政治顧問、政党とも連携して対応を強化する。
- ◆ 金属労協としても、技能実習生、特定技能外国人をはじめ外国人労働者に関わる問題について、考え方を整理するとともに、外国人労働者が各事業所で勤務する場合の労働組合としての留意点について検討していく。

(10) 海外における建設的な労使関係構築

海外における建設的な労使関係構築



運動方針のポイント

運動方針のポイント

- ◆ MNC（多国籍企業）労働組合ネットワーク構築活動を継続的に支援する。GFA（グローバル枠組み協定）締結に向け、労働CSRの重要性に関する労使の理解を促進する。
- ◆ 海外労組からの労使紛争への支援要請に対し、当該産別と連携し、解決に向けた役割発揮をしていく。
- ◆ 日本国内の親企業労使に対する「海外での建設的な労使関係構築国内労使セミナー」を東京に加え、関西で開催する。
- ◆ タイ・インドネシアの「建設的な労使関係構築に向けた労使ワークショップ」を現地組織と連携しながら開催していく。
- ◆ 産別やJILAF、既存のMNC労組ネットワークを駆使し、海外労働組合への能力向上、啓発への支援を行う。



経過と課題

経過と課題

- ◆ MNC労組ネットワーク構築活動について、海外労組との「顔の見える関係構築」に向けた活動の力点を模索すべく、アンケート調査を実施、今後の対応について議論した。
- ◆ 海外労組からの労使紛争支援要請については、当該産別との連携の下対応した。タイ・インドネシアにおける関係組織との連携強化が課題。
- ◆ 「海外での建設的な労使関係構築国内労使セミナー」を東京に加え、大阪で初開催した。
- ◆ 海外労使ワークショップについて、タイは7回、インドネシアは10回目を実施、建設的な労使関係構築に向けた考え方が海外労組に徐々に浸透しつつあるが、更に理解を深める工夫が必要である。現地経営側の参加の向上が課題。



活動の補強

活動の補強

- ◆ MNC労組ネットワーク構築を更に進めるべく、国際委員会を中心にマニュアルを作成し、好事例の共有や、海外事業体における組合の有無、上部団体加盟等の基礎情報の整備を促進する。また、具体的なネットワーク会議の実現に向け、産別と共同でサポートしていく。
- ◆ 労使紛争については、タイ・インドネシアについて、現地労組に加え、現地経営者・政府系組織やJILAFとも連携を深め、更なる情報収集に努めていく。
- ◆ 国内労使セミナーについて、関西開催の結果をアンケートに基づき評価、総括する。また海外労組リーダーの講師としての招聘を検討する。
- ◆ 海外労使ワークショップを継続実施していく。経営側の参加向上に向け現地経営者組織との連携を進め、現地労組の要望を踏まえながら内容を充実させていく。
- ◆ 建設的な労使関係構築の考え方を更に浸透させるべく、インダストリアルや他組織のセミナー等の機会を捉え、産別と連携し積極的に参加していく。

運動を支える組織基盤の強化

(11) 地域活動の充実

地域活動の充実



運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 地方ブロックおよび各県の活動内容に関する情報交換と共有化等を目的として、地方ブロック代表者会議を年2回開催する。
- ◆ 地方ブロック、各県組織への必要な資料や情報の提供と、地方活動の実態把握と点検、地方からの意見・要望の集約を行う。
- ◆ 連合の部門連絡会の位置づけ、活動のあり方について連合と協議を進める。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 地方組織の役割と活動などについて一定の整理を行い、地方ブロックで課題認識が共有でき、これまで休止に近かった地方ブロックでも活動が再開されるなど、地方ブロック活動が活発になってきている。
- ◆ 都道府県単位の活動としては、ものづくり教室の開催、地方における政策・制度要求、特定最低賃金の取り組みが以前よりも進みつつある。
- ◆ しかし、「地方連合会金属部門連絡会」については、設置状況、活動内容などに、依然として県ごとの差が大きいことが課題となっている。
- ◆ 連合は結成30周年に向けた組織と運動のあり方について議論が進められているが、部門連絡会のあり方についてはまだ結論がでていない。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 地方ブロックへの交付金の使途基準のあり方について検討を行う。

(12) 国際水準をめざした男女共同参画の推進

国際水準をめざした男女共同参画の推進

運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 「第3次男女共同参画推進中期目標・行動計画」(2018年9月～2022年8月)に沿い、JCM全体での活動を着実に推進していく。
- ◆ インダストリアルにおける諸活動、第3回世界大会に向けた議論へ積極的に参画していく。
- ◆ 男女共同参画推進連絡会議において、進捗状況をフォローすると同時に、年1回の男女共同参画推進集会・研修会実施に向けた検討を進める。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 男女共同参画推進連絡会議において、産別間での取り組みを共有するとともに、「第3次男女共同参画推進中期目標・行動計画」の進捗をフォローした。
- ◆ 2019年7月、男女共同参画推進交流集会を「ものづくり産業における誰もが働きやすい職場づくり、そのための労働組合の役割」をテーマに開催、多くの推進担当者に参加いただいた。事例報告に加え、グループディスカッションを実施した。
- ◆ インダストリアルでの取り組みについて、インダストリアル日本加盟組織間で連携しながら対応、情報収集した。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 男女共同参画推進連絡会議において、中期目標・行動計画の進捗を着実にフォローしていく。また、2020年男女共同参画推進研修会開催に向け、前回アンケート結果を踏まえ、詳細を検討していく。
- ◆ 2019年11月開催予定のインダストリアル第2回世界女性大会については、インダストリアル日本加盟協における議論を踏まえ、積極的に対応していく。

(13) 運動を担う人材育成

運動を担う人材育成

<労働リーダーシップコース>

運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 労働リーダーシップ西日本コースは1969年に開校し、その後東日本コースと統合し、今年で50年を迎えた。開校50周年記念行事を開催する。
- ◆ 開校以来、次代を担うユニオンリーダー育成の場として継続的に実施をし、産別の枠を超えた仲間づくりの場としても評価を得ている。
- ◆ 内容の充実とともに、参加組合拡大に向けた取り組みを実施する。
- ◆ 加盟産別・単組において労働リーダーシップコースを活用できるよう、産別教育担当間の意見交換を密にする。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 受講生や講師の意見・要望を参考に、講義の充実、受講生間でディスカッションする時間を増やすなど、プログラムの改善を図っている。
- ◆ 未参加組織対策として、2年前からオープンカレッジの実施、定期大会での修了生による活動報告を行っているが、まだ、参加組合、女性参画の拡大には結びついていない。
- ◆ 開校50年を記念し、2019年5月25日に50周年記念行事を開催した。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 労働リーダーシップコース50周年を記念して、記念誌を発行する。
- ◆ オープンカレッジ実施にあたっては、ウェブサイトなどを活用し、加盟組合への周知を図る。
- ◆ デジタル革命による産業の変革への対応など、将来を見据えた新たな講義やプログラムを検討する。

<国際労働運動に係る人材の育成>



運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 「国際労働研修プログラム」を継続し、労使コミュニケーションや職場重視の組合活動をテーマに、現地組合役員・組合員と議論するプログラムを盛り込む。
- ◆ インダストリオール・アジア太平洋地域の活動へ、より積極的に関与・貢献していく。
- ◆ 国際労働運動に関する知識、意識の向上に向け、国際委員会の場を活用する。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 「第13回国際労働研修プログラム」をタイにて実施した。事前研修で理解を深めた上で、実地研修では、政労使偏りなく訪問、現地産別組織とは交流会議を実施した。
- ◆ タイ労使ワークショップのタイミングを捉え、インダストリオール主催のICT電機・電子セミナーへ参加、日本の職場における建設的な労使関係構築に向けた現地労組役員の努力について理解を深めた。
- ◆ 国際委員会の機会を捉え、ILO駐日事務所、連合国際局より講演をいただき、それぞれの活動に対する理解を深めた。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 「国際労働研修プログラム」は、東南アジアの新興国を中心に実施してきたが、次回第14回は先進国であるシンガポールで実施し、職場に関する意見交換に加え、男女共同参画、インダストリー4.0に関する情報交換を行う。
- ◆ 現地組合役員に建設的な労使関係構築の考え方を浸透させるべく、海外組織が実施するセミナーに参加、日本の労使における取り組みを積極的に発信する。

(14) 情報共有や流通のための基盤づくり

情報共有や流通のための基盤づくり

運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 情報技術の発展により、様々な情報が容易に入手できる時代にあつて、金属労協の方針や時宜を得たテーマに関する情報発信の重要性はますます高まっている。
- ◆ 機関紙・誌、ウェブサイトなど広報ツールの役割を明確化するとともに、機関紙・誌の内容等見直しを検討する。
- ◆ ウェブサイトにおいて効果的な情報をタイムリーに発信できるよう検討する。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 機関紙は運動方針や闘争方針の周知、機関誌は理論誌と一定の役割分担ができていますが、掲載内容が加盟産別・単組のニーズに合っているのか、発行回数が適当なのか、課題となっている。
- ◆ ウェブサイトにおける翻訳サイトの活用など一部改善を図ったが、まだ国内外向けの情報発信がタイムリーにできていない。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 2019年度未実施の、広報ツールの役割の明確化・内容の見直しを検討する広報担当者意見交換会の開催、加盟組向けサイトのリニューアルの検討を行う。

(15) 財政均衡に向けた検討

財政均衡に向けた検討

運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 組織財政検討プロジェクトの中間報告に基づき、財政の健全化を進める。
- ◆ 金属労協の役割と活動の明確化について、各レベルでの議論を進め、考え方をまとめる。
- ◆ 組織財政検討プロジェクトで引き続き議論し、2020年の定期大会に報告する。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 単年度収支均衡に向け、活動の効率化と経費削減の努力を継続してきたことで赤字額は減少しつつあるものの、いまだ達成に至っていない。
- ◆ 組織財政検討プロジェクトでは、会費値上げを前提とせず、経費削減を続けながら、金属労協の組織と活動のあり方について更に議論を深めていくことなどを内容とする中間報告を取りまとめ、第57回定期大会で報告した。
- ◆ 連合の結成30周年に向けた組織と活動のあり方についての議論がまとまりつつあり、金属労協としてもこの内容を注視していかなければならない。



活動の補強

活動の補強

- ◆ 運動方針の通り引き続き取り組む。

(16) 第4次産業革命への対応

第4次産業革命への対応

運動方針の
ポイント

運動方針のポイント

- ◆ 自動化の推進は、深刻な人手不足に対応するための有望な対応手段であるが、これによって雇用が失われる不安がある。
- ◆ 一方、肉体的・精神的な負荷が高い仕事の負荷軽減により、働きがいの増進、障がい者や高齢者の働く機会の増加も期待。
- ◆ 第4次産業革命を好機ととらえ、積極的に推進する立場を明確にし、生産性の向上や働き方の改革につなげる。
- ◆ すべての人が仕事の変革に対応できるよう、教育・訓練や人材の適切な再配置など、公正な移行（Just Transition）が前提である。



経過と課題

経過と課題

- ◆ 第4次産業革命について、在日ドイツ大使館、IGメタルとの協力の下、「インダストリー4.0に関する日独対話フォーラム」を開催（2018年9月）し、RRI（ロボット革命イニシアティブ協議会）と連携して、2019年4月に開催された「ハノーバーメッセ2019」のジャパンパビリオンに協賛参加するなど、第4次産業革命の先行きに対する検討を深め、情報発信を行っている。
- ◆ IGメタルと金属労協は、社会、産業、現場の急速な変化に対し、働く者の立場から産業政策立案を行うため、日独の連携強化を図る共同宣言に合意した。
- ◆ ドイツでは第4次産業革命について、労働組合も参加して議論を行っているが、日本では、現場で働く者の立場から意見を発信する機会が乏しい。
- ◆ 金属産業における第4次産業革命の進展による産業・雇用・社会への影響に関する議論は広範に行われているが、具体的に産業構造、雇用・働き方にどのような変化が生じていくのかについては、いまだ明確に見通せる状況となっていない。



活動の補強

活動の補強

- ◆ IGメタル、RRIなどの関係団体との連携強化を図るほか、業界団体など産業界に対する働きかけなどを強化する。
- ◆ 金属産業における第4次産業革命の進展とそれに伴う産業構造の転換や、雇用・働き方の変化に関する認識を深め、産業政策・労働政策の立案に活用するため、ヒアリング調査を実施する。
- ◆ 「公正な移行」の具体策や、第4次産業革命の成果を労働時間短縮に配分していくことなどについて、検討を深めていく。

3.3 将来を見据えた新たな課題

今後の活動を考えると注目をすべき項目として、次の3つをあげました。今年度に具体的な活動につながるものはありませんが、引き続き、国内外での取り組み状況を注視します。

- (1) ホワイトカラー
- (2) 若年層
- (3) プラットフォームワーカー／クラウドワーカー